

平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月7日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)益子 和也 (TEL)03(6809)1165
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	4,019	77.2	381	74.6	384	78.6	221	58.9
27年8月期第3四半期	2,268	51.9	218	244.2	215	228.8	139	509.6

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 222百万円 (59.8%) 27年8月期第3四半期 139百万円 (478.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	15 41	14 25
27年8月期第3四半期	10 10	9 10

- (注) 1. 当社株式は、平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年8月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 平成28年8月期第3四半期の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	3,223	1,711	51.3
27年8月期	2,224	1,516	66.9

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 1,653百万円 27年8月期 1,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,542	68.5	458	43.7	519	64.7	275	41.2	19 04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期3Q	14,460,500株	27年8月期	14,410,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年8月期3Q	78,646株	27年8月期	一株
----------	---------	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	14,386,765株	27年8月期3Q	13,814,987株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2. 平成28年8月期第3四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策により、雇用情勢や企業収益に改善の傾向がみられ、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速懸念等により下振れするリスクがあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移する一方で、優秀な開発エンジニアの採用が難しくなっており、開発会社は自社のエンジニアを開発に専念させ、検証業務をアウトソースする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、新規顧客の開拓、また既存顧客との継続的なリレーション強化により収益基盤の拡大を進めた一方で、M&A、新領域でのサービス確立といった、今後の更なる成長へ向けた積極的な投資活動も行っておりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,019,066千円（前年同期比77.2%増）となりました。人材の採用・育成体制の強化、インセンティブ設計・人事給与・福利厚生制度など働く環境整備に対する投資、M&A推進や海外展開に向けた活動への投資など、これまで以上に投資活動を加速させたことにより、営業利益は381,636千円（前年同期比74.6%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損24,746千円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は364,130千円（前年同期比68.8%増）となり、法人税等138,165千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は221,655千円（前年同期比58.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を営んでおり、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するソリューションを提供しております。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

(i) コンサルティングサービス

主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制導入支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引きつづき、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀人材の獲得が進み、顧客開発工程における上流から参画するプロジェクトの増加により、収益基盤がさらに強固なものになってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のコンサルティングサービスの売上高は1,123,212千円（前年同期比64.3%増）となりました。

(ii) ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するデバッグ工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして受託して提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しており、低価格高品質を実現しております。

当第3四半期連結累計期間においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大が継続的に進んでまいりました。また、ソーシャルゲームを中心としたエンターテインメント領域において既存顧客の受注拡大の牽引もあり大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のソリューションサービスの売上高は2,673,003千円（前年同期比76.8%増）となりました。

(iii) ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソ

ソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供したりしております。

当第3四半期連結累計期間においては、テスト自動化の支援業務やセキュリティテスト、負荷テストなどの非機能テストと呼ばれるテストソリューションサービスが好調に推移したほか、教育サービスも堅調に推移いたしました。また、CATシステムのSaaS提供も開始しており、更なる成長に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は85,110千円（前年同期比17.2%増）となりました。

②その他事業

当社グループでは、第2四半期連結会計期間に新たに取得した連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は137,740千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ998,795千円増加し、3,223,303千円となりました。これは主に、現金及び預金が248,229千円、売掛金が459,872千円増加したこと及び株式会社リベロ・プロジェクトの連結子会社化によりの前払金を207,795千円計上したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ803,238千円増加し、1,511,515千円となりました。これは主に、資金の借入れにより1年内返済予定の長期借入金が164,590千円、長期借入金が538,094千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ195,557千円増加し、1,711,788千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が221,655千円、非支配株主持分が31,524千円増加しましたが、株式付与ESOP信託の導入による当社株式を取得したこと等により自己株式が60,032千円計上されたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では当社グループの提供するソフトウェアテスト事業の市場規模は、国内で4兆円規模と推定している一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えております。また、ソフトウェア関連市場が好調に推移する中で、IT人材の不足が深刻化しており、ソフトウェア開発企業で社内エンジニアを開発に注力させ、テスト業務をアウトソースする流れが加速していることから、当社グループの業績も好調に拡大を続けるものと考えております。一方で優秀な人材の獲得は当社グループにおいても重要な経営課題であり、当社グループの成長に重要な影響を与える要因となっております。

当社では第2四半期における株式会社リベロ・プロジェクトの子会社化及びベトナムにおける子会社SHIFT ASIAの設立により平成28年1月12日に期初に策定した連結業績予想を修正し公表いたしました。それ以降順調に推移してまいりましたが、このたび足元の業績動向を再度慎重に検討した結果、通期の連結業績予想を変更することいたしました。これは主に徹底した原価削減活動が功を奏していること及び現場マネージャーの育成が順調に進んでいること等による売上総利益率の改善等が要因であります。

これらの状況を踏まえ、通期業績予想は、売上高5,542百万円（前年同期比68.5%増）、営業利益458百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益519百万円（前年同期比64.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益275百万円（前年同期比41.2%増）となる見通しです。

なお、平成28年8月期の業績予想値の前提条件は以下のとおりです。

売上高については、継続した取引先と新規顧客に分けて予想しております。ソフトウェアテストサービスはソフトウェアを開発する事業者に対して継続して提供することが多く、安定した取引関係を維持拡大していくこととなります。そうした継続した取引先については当社の売上高の約8～9割を占めておりますが、過去の取引実績や営業状況を踏まえつつ、顧客単位で通期の取引予想額を算出しております。一方、新規顧客については問い合わせ数、訪問数、営業担当者数などの過去の実績を参考として通期で獲得が見込まれる金額を算出しております。当期は対前年比68.5%増の5,542百万円の売上高を見込んでおります。

営業利益については、売上予想値を前提として策定される売上原価計画、販売費及び一般管理費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。当社の売上原価の大部分は労務費及び外注費で構成されますが、売上拡大に伴う人員増加を想定し、売上原価は対前年比で72.1%程度の増加を見込んでおります。また、平成28年1月の株式会社リベロ・プロジェクト連結子会社化によるのれん償却額の発生、及び、下期における海外新設子会社SHIFT ASIAへの投資により、販売費及び一般管理費は対前年比で68.6%程度の増加を見込み、この結果、営業利益は対前年比43.7%増の458百万円を見込んでおります。

経常利益については、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。当期は子会社での助成金収入の発生を織り込み、前年比64.7%増の519百万円を見込んでおります。

当期に既に投資有価証券売却益3百万円、投資有価証券評価損24百万円を計上しておりますが、今後重大な特別利益・特別損失の計上の見込みは予定しておりません。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる税金費用等を考慮して算出した金額を予想値としており、当期は対前年比41.2%増の275百万円となる見通しです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,154千
円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,900	1,535,130
売掛金	418,040	877,912
たな卸資産	13,259	42,698
その他	87,194	90,822
貸倒引当金	△2,752	△5,782
流動資産合計	1,802,643	2,540,781
固定資産		
有形固定資産	151,357	193,122
無形固定資産		
のれん	—	207,795
その他	99,506	107,335
無形固定資産合計	99,506	315,131
投資その他の資産	171,000	174,268
固定資産合計	421,864	682,521
資産合計	2,224,507	3,223,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,854	147,098
1年内返済予定の長期借入金	10,080	174,670
未払費用	189,209	258,307
未払法人税等	84,898	95,684
賞与引当金	69,975	28,728
その他	210,238	234,114
流動負債合計	692,256	938,604
固定負債		
長期借入金	2,960	541,054
その他	13,060	31,857
固定負債合計	16,020	572,911
負債合計	708,276	1,511,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,844	573,969
資本剰余金	555,844	558,969
利益剰余金	359,220	580,875
自己株式	—	△60,032
株主資本合計	1,485,908	1,653,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194	—
為替換算調整勘定	3,317	△356
その他の包括利益累計額合計	3,123	△356
新株予約権	2,520	2,160
非支配株主持分	24,679	56,203
純資産合計	1,516,231	1,711,788
負債純資産合計	2,224,507	3,223,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,268,693	4,019,066
売上原価	1,510,107	2,767,004
売上総利益	758,586	1,252,062
販売費及び一般管理費	539,984	870,425
営業利益	218,601	381,636
営業外収益		
受取利息	80	70
為替差益	3,837	—
助成金収入	—	6,152
その他	807	170
営業外収益合計	4,725	6,392
営業外費用		
支払利息	131	1,970
為替差損	—	1,287
株式交付費	5,532	—
上場関連費用	2,239	—
その他	—	127
営業外費用合計	7,903	3,386
経常利益	215,423	384,642
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,874
子会社株式売却益	318	—
新株予約権戻入益	—	360
特別利益合計	318	4,234
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,746
特別損失合計	—	24,746
税金等調整前四半期純利益	215,741	364,130
法人税等	80,066	138,165
四半期純利益	135,675	225,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	△3,814	4,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,489	221,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	135,675	225,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	194
為替換算調整勘定	3,572	△3,674
その他の包括利益合計	3,572	△3,480
四半期包括利益	139,248	222,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,062	218,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,814	4,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

当社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。また、平成26年12月12日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46,644千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,450千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ117,894千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が570,844千円、資本剰余金が555,844千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

前連結会計年度におけるScentee事業の譲渡、及び第1四半期連結会計期間における株式会社アドバゲーミングの全株式譲渡に伴い、当社はソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。これによりセグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。